

平成30年度 教員個人評価の集計・分析

保健管理センター

1. 個人評価の実施状況

(1)対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 3名(教授1名、准教授1名、講師1名)
個人評価実施者数： 3名
実施率： 100%

(2)教員個人評価の実施概要(評価組織の構成、実施内容、方法など)

評価組織の構成：

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、保健管理センター長および副センター長とした。

実施内容及び方法：

資料として添付している「佐賀大学保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「保健管理センターにおける個人達成目標及び重みの配分指針」に基づき、平成30年度の活動実績について、6領域(学生支援、教職員の支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営)の個人評価を行った。また、部門や職種の異なる各教員の個性を生かす評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定して申告し、その申告に対して自己点検、評価を行った。

添付資料：

- ①保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準
- ②保健管理センターにおける個人達成目標及び重み配分の指標

2. 評価領域別の目標、集計・分析および自己点検評価

I. 学生の支援領域

学生の支援の目標は、下記の通りである。

- ①定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ②健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③応急処置や診断書発行等の職務に従事する。
- ④学生相談支援部門において学生支援の方策等に取り組む。
- ⑤学生の心身両面における相談に積極的に応じる。
- ⑥その他独自の目標

集計・分析および自己点検：

全員が定期健康診断、新入生健康診断、新入生健康調査、外国人留学生特別健康診断および学生相談を行っていた。スポーツ学生健康診断は、本庄地区で大会出場予定者などを対象に行っている。本領域の「重み配分」は、0.2～0.3(平均0.23)であった。目標達成率は90～100%(平均95.0%)であった。新入生の健康診断の受診率は、いずれのキャンパスもほぼ100%、学生全体の受診率は80%程度であった。健診自体は十分に実施できていいると考えられるものの、原則的には全学生が健診を受けることが望ましく、受診率については改善がさらに必要と考える。鍋島キャンパスの健診では、大学院生は社会人学生が多く受診率は依然低値であったため、職場の健診結果の提出を促すなど健康状態の把握に努めた。メンタル面については、卒業年次、大学院生などでスクリーニングを行い、問題を抱える学生の早期発見に努めた。両キャンパスとも、事後措置(再検査、病院紹介等)、診断書作成、応急処置などスタッフが協力して、円滑に行うことができた。鍋島地区では、感染症防止対策のためのワクチン接種な

どをほぼ予定通りに行うことができた。

Ⅱ. 教職員の支援領域

教職員の支援の目標は、下記の通りである。

- ①定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ②健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③応急処置の業務に従事する。
- ④教職員の心身両面における相談に積極的に応じる。
- ⑤その他の独自の目標（復職支援、ハラスメント相談対応等）

集計・分析および自己点検：

全員が教職員の健康診断、結果説明などの適切な指導および教職員の相談に応じていた。本領域の「重み配分」は、全員0.2であった。目標達成率は80～100%（平均90.0%）であった。教職員における健康診断の受診率は両地区とも100%を達成した。人事課、環境安全衛生管理室等の産業保健関連のスタッフとも協力して、職員健診の立案、実施および事後措置を適切に行うことができた。事後措置については、再検査や精密検査などの受診勧奨、保健指導等を職員に案内しても、応じない職員も少なくなく、事後措置の徹底は今後の課題と思われた。特に、鍋島地区では医療職の職員が多いが、事後措置の必要性についてはかえって認識が低いのか、精密検査受検率が相対的に低いことなど、更なる充実が必要と思われる点があった。ストレスチェック制度が義務化され、メンタルヘルスについては以前と比較して、ストレスチェックによるスクリーニングが可能となり、面談を通して問題点を把握しやすくなるケースもあった。産業医として3名とも、高ストレス者や要配慮者の面談に当たった。また、産業医として復職支援にも携わっており、とくにメンタル疾患での復職支援では長期のフォローアップが必要なケースも増えてきている。木道、尾崎はハラスメント相談員として、ハラスメント相談への対応も行った。

Ⅲ. 教育の領域

教育に関する目標は下記の通りである。

- ①大学及び大学院の専門領域における講義を担当する。
- ②禁煙、肥満、感染症及び生活習慣病に関する指導を行う。
- ③学生及び教職員のメンタルヘルスに関する講演を行う。
- ④その他独自の目標（フィジカルヘルスに関する講義・講演など）

集計・分析および自己点検：

全員が何らかの講義をもち、学生の教育、指導を担当した。本領域の「重み配分」は、全員0.2であった。目標達成率は、90～100%（平均96.7%）であった。本庄地区では前期・後期でそれぞれ「健康科学A」の講義を担当し、飲酒や喫煙、感染症、生活習慣病などについて教育し、教員としての役割を十分に達成することができた。健康科学の講義は、大学生が基礎的な健康管理についての知識を習得していく上で、重要な役割を担っていることから、今後もこのような内容の講義は継続する必要があると考える。鍋島地区では、尾崎が学部学生の医学教育の講義、PBLチューターとして学生の教育、支援を行った。佐藤、尾崎は大学院の学生を受け入れ、研究指導を行った。本庄キャンパスでは、学生に対する禁煙指導、ニコチンパッチの処方も行っている。肥満ややせなどの学生に対する生活指導も保健師ら医療スタッフと協力して継続して行っている。

IV. 研究の領域

研究に関する目標は下記のとおりである。

- ① 保健管理に関する学会に参加する。
- ② 保健管理の充実向上のため調査研究を推進する。
- ③ 学会等で演者あるいは共同演者として発表する。
- ④ 学会誌に調査や研究による成果を論文として発表する。
- ⑤ 地域に密着した調査や研究に参加する。
- ⑥ 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- ⑦ 科学研究費等の公募に応募し、研究費獲得に努める。
- ⑧ 受託研究、共同研究等の外部資金の獲得に努める。
- ⑨ その他独自の目標

集計・分析および自己点検:

全員が保健管理センターに関連する全国および九州地区の学会(大学保健管理研究集会)に参加し、演者や共同演者として発表を行った。大学院生、留学生に指導を行い、それらの学生が国内および国際的な学会での発表や論文発表を行い、学位の取得へも繋げることができている。本領域の「重み配分」は全員0.1であった。目標達成率は、70～95%(平均81.7%)であった。研究の領域は、本来の保健管理センターの主要な業務領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分は0.1として位置づけていた。実際、日常の業務は学生、教職員の支援の業務が中心であり、研究に係る時間を確保することが困難な状況は続いている。科研費については、基盤研究などへの応募は毎年続けており、研究費の獲得に向けての努力は行っている。今年度も佐賀県からの受託研究として「慢性肝疾患予防対策事業におけるC型肝炎等に関する普及啓発事業」についての研究費を受けている。

V. 国際交流・社会貢献の領域

国際交流・社会貢献に関する目標は下記の通りである。

- ① 佐賀大学が行う市民公開講座・開放講座の開設、実施に協力する。
- ② 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業、講演などに協力する。
- ③ 国や自治体等の審議会や委員会又は関連学協会等の活動に協力する。
- ④ 佐賀大学が行う地域医療支援活動に協力する。
- ⑤ 実務に支障がない範囲で、国際学会、国際シンポジウムへの参加を行う。
- ⑥ その他独自の目標

集計・分析および自己点検:

全員が何らかの形で、地域貢献として講演等の活動を行っていた。佐賀県の自殺対策、いじめ対策、肝疾患対策等の委員会の委員あるいは委員長となるなど、社会貢献を果たしていると思われた。本領域の「重み配分」は全員であった。目標達成率は、80～95%(平均88.3%)であった。国際交流・社会貢献の領域は、本来の保健管理センターの主要な業務領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分を0.1～0.2として位置づけていた。講演依頼については、いのちの電話、ボイスの会(犯罪被害者支援協議会)、佐賀県教職員のメンタルヘルス、佐賀県警、佐賀県警察学校などの依頼に応じ、講演を行った。また、佐賀県の受託研究である肝疾患(肝炎)に関する研究を行い、医師会や市民公開講座での講演を行っている。留学生への健診および相談・指導、病院紹介などにも応じている。

VI. 組織運営に関連する領域

組織運営に関連する目標は下記の通りである。

- ①保健管理業務の企画立案を行い、円滑に遂行する。
- ②健診で得られたデータ管理を適正に行う。
- ③健診の状況や問題点を、関連する委員会に報告する。
- ④全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に参加し、大学の運営に貢献する。
- ⑤産業医としての労働安全衛生業務に従事する。
- ⑥災害や事故及び感染症が生じた場合に迅速な対応をとる。
- ⑦その他独自の目標

全員が、保健管理センターの健診に伴う業務および委員会での活動などを通して大学の組織運営に貢献している。保健管理業務の企画立案、データ管理、委員会等への報告についても、保健管理センターのスタッフ、学生生活課、学生課、人事課、総務課等、関係職員と協力して円滑に実施できている。30年度は幸い、大きな災害や事故、感染症に関する問題等は発生していないが、予防や情報の周知なども含めて日常の保健管理業務を行っており、十分な機能を果たすことができていると思われる。本領域の「重み配分」は0.1～0.2(平均0.13)であった。目標達成率は、80～100%(平均90%)であった。産業医としての業務が全体に占める割合が年々高くなってきており、巡視および労働安全衛生委員会への出席の他、復職支援にも関与するケースもかなり増えてきている。産業医業務の重要性が増していることが実感される場所である。また、保健管理センター教員が出席すべき委員会は増加しており、さまざまな委員会の委員、オブザーバーとして発言が求められていることが多い状況である。ハラスメントや職場の人間関係についての相談も多く、担当理事や担当事務と連携をはかりながら対応した。相談の中には深刻なケースもあり、対応に苦慮するケースにも遭遇している。この点に関しては、大学による更なる相談・サポート体制の充実や支援をお願いしたい。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

I からVI領域における重み配分と目的達成率を以下にまとめた。

	重み配分	目的達成率
I. 学生の支援領域	0.2～0.3(平均0.23)	90～100%(平均95.0%)
II. 教職員の支援領域	0.2(平均0.2)	80～100%(平均90.0%)
III. 教育の領域	0.2(平均0.2)	90～100%(平均96.7%)
IV. 研究の領域	0.1(平均0.1)	70～95%(平均81.7%)
V. 国際交流・社会貢献の領域	0.1～0.2(平均0.13)	80～95%(平均88.3%)
VI. 組織運営に関連する領域	0.1～0.2(平均0.13)	80～100%(平均90.0%)

保健管理センターの本来の業務である「学生の支援」「教職員の支援」の領域については、平均でいずれも90%以上の高い目標達成率であった。業務としての重み配分もいずれの教員も0.2以上としており、保健管理センター業務の中心的なものであることを共通して十分認識できていると考える。保健管理センターの教員(医師)3名は全員が産業医資格を有している。近年、社会的にも産業医業務の重要性は拡大してきており、大学の教職員の健康管理の重要性も高くなってきていると認識している。産業医としての活動は、重要度を増し、責任も重くなってきていることも事実である。

教育、研究、国際交流・社会貢献の領域でも、目標達成率は8割以上はあり、概ね目標通りの十分な活動が出来ていると思われる。

平成30年度の各領域における目的達成率は81.7～95.0%(全体の平均:90.3%)であり、保健管理センターの機能はいずれも十分な役割を果たすことができていると思われる。